

半 期 報 告 書

第59期中

自 平成20年 3 月 1 日

至 平成20年 8 月31日

株式会社 F&A アクアホールディングス

東京都渋谷区東三丁目22番13号

E02621

第59期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 F&A アクアホールディングス

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月21日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社F & A アクアホールディングス

【英訳名】 F&A AQUA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 祭 氏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目22番13号

【電話番号】 東京(03)5778-2225

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大 木 茂 生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目19番10号

【電話番号】 東京(03)5719-3429

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大 木 茂 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	26,191,041	24,575,903	23,206,271	54,137,849	50,991,447
経常利益 (千円)	1,500,449	911,843	626,700	2,858,013	2,536,310
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△138,053	△22,335	190,252	394,023	266,541
純資産額 (千円)	29,507,333	38,897,266	37,860,695	39,877,240	38,056,330
総資産額 (千円)	47,402,161	56,867,964	54,522,049	57,463,056	53,722,708
1株当たり純資産額 (円)	1,386.69	1,331.05	1,309.02	1,360.03	1,309.14
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△7.22	△0.76	6.56	16.54	9.13
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	68.4	69.4	69.4	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△658,898	△363,954	△1,606,146	△12,891	2,455,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△367,754	△347,241	△93,351	△1,453,328	△974,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,947	1,243,146	1,892,102	1,156,029	△1,513,433
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	861,279	1,216,499	839,047	682,481	649,085
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,926 (1,264)	1,929 (1,145)	1,868 (1,180)	1,917 (1,049)	1,860 (1,129)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	11,326,590	648,158	597,248	11,688,651	979,761
経常利益 (千円)	707,836	441,653	353,600	947,866	551,397
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△408,577	406,298	310,198	△437,768	468,198
資本金 (千円)	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520
発行済株式総数 (千株)	19,906	30,631	30,631	30,631	30,631
純資産額 (千円)	14,344,244	25,222,239	24,753,322	25,460,515	24,850,191
総資産額 (千円)	24,254,667	32,005,860	31,662,013	29,702,335	29,877,629
1株当たり配当額 (円)	—	10.0	10.0	15.0	20.0
自己資本比率 (%)	59.1	78.8	78.2	85.7	83.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	238 (117)	11 (—)	18 (—)	10 (—)	11 (—)

(注) 1 営業収益には、その他の営業収入を含んでおります。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないこと及び、第57期中、第58期中では中間純損失を計上したため記載しておりません。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブランド事業	794(75)
アパレルメーカー事業	771(306)
リテール事業	234(729)
ホールセール事業	45(69)
ディベロッパー事業	6(1)
全社(共通)	18(—)
合計	1,868(1,180)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	18(—)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国の景気後退や、原油をはじめとする原材料等の価格の高止まりの影響から企業収益は減少し、弱含みで推移いたしました。個人消費についても、物価上昇、株安等による資産価値の減少及び景気の先行き不安による消費者マインドの減退により、依然として厳しい状況が続いております。

流通業界におきましては、百貨店、ショッピングセンター、チェーンストア、専門店において日常生活必需品以外の買い控え等、生活防衛的な動きがみられ、全体としては厳しい推移となりました。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画最終年度となる2008年度、「利益を伴った拡充」を基本方針とし、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高に関しましては、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツは、「新たな顧客創造」の方針のもと、「4℃」(ヨンドシー)ジュエリーの再構築とジュエリーポートフォリオの構築へ向けて取り組み、「4℃」ウェア事業からの撤退等により減収となったものの、主力のジュエリー事業においては既存店の成長が寄与し、既存事業は前年同期に比べ増加いたしました。(株)アスティは、「利益体質の強化」の方針のもと、利益率にこだわった運営を進めてまいりました。その結果、売上高は前年同期に比べ減少したものの、営業利益は前年同期を大きく上回りました。(株)アージュは「既存店売上高の前年クリア」を最重点課題として現場営業力の向上に取り組みました。その結果、既存店が順調に推移したことと、(株)アスティからの小売事業の完全移管により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、連結営業収益は232億6百万円(前年同期比5.6%減)と前年同期に比べ減少いたしました。

利益面におきましては、連結営業利益は7億47百万円(前年同期比4.2%増)と前年同期に比べ増加いたしました。持分法投資損失の計上とジュエリー先売り金額の増加等により、連結経常利益は6億26百万円(前年同期比31.3%減)と前年同期に比べ減少いたしました。しかしながら、子会社再編による繰延税金資産の計上等により、連結中間純利益は1億90百万円(前年同期は連結中間純損失22百万円)と前年同期に比べ増加いたしました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブランド事業)

売上高	97億58百万円	(前年同期比 0.7%減)
営業利益	6億54百万円	(前年同期比13.9%減)

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが展開しておりますジュエリーにおきましては、「4℃」ブランドはブライダル商品、低価格帯ファッションジュエリーが好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。営業利益におきましては、ジュエリー先売り金額の増加等により前年同期を下回りましたが、この先売り金額分の営業利益は下半期の計上となる予定であります。「RUGIADA」

(ルジアダ)ブランドは、ブライダル商品が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、3年目を迎えました「CELINE」(セリーヌ)ブランドは、ブライダル商品と品揃えの強化を図ったシルバー商品が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

バッグにおきましては、素材変化への期中対応が遅れ、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

(アパレルメーカー事業)

売上高	54億21百万円	(前年同期比14.8%減)
営業損失	57百万円	(前年同期比 —)

(株)アスティのアパレルメーカー事業におきましては、生産背景の再整備を行うことにより生産管理と素材・企画提案力の強化を図り、売上高は前年同期に比べ減少したものの、利益面では大幅な改善につながりました。アパレルOEMではメンズが引き続き順調で、荒利益率も改善され安定した利益の確保が定着してきました。バッグOEMも、生産管理、内部管理の強化により、主力得意先との取り組みが順調に進み、営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。アパレル卸の婦人部門では、関東地区の主力得意先に対する売上高の減少に伴い、荒利益高が前年同期に比べ減少いたしました。

子会社グループにおきましては、(株)吉武(婦人カット&ソー製造卸)は、アパレル卸事業の売上高が量販店向けの販売不振により落ち込みましたが、OEM事業の好調と経営管理力の強化により、大幅な利益改善となりました。(株)上田靴下(靴下製造卸)は、生産過剰による在庫処分等により、営業利益が減少いたしました。

(リテール事業)

売上高	54億56百万円	(前年同期比1.1%増)
営業損失	26百万円	(前年同期比 ー)

(株)アージュの「LOU」(ルウ)(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)におきましては、カジュアル部門が好調に推移したことにより既存店の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。不採算店舗の閉鎖により、売上高は前年同期を下回りました。「パレット」(総合衣料品店のチェーン展開)におきましては、新規出店及び既存店売上高の改善により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。(株)アスティより完全移管した「ラポール」(会員制小売業)におきましては、催事及び高額品販売の不振により苦戦いたしました。

(株)メイ(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)におきましては、催事企画の取り組み等で効果はあったものの、不採算店舗の閉鎖により、売上高は前年同期を下回りました。

フラッグス(株)(飲食の専門店チェーン展開)では、新規出店の効果もあり、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益面では課題が残りました。

(ホールセール事業)

売上高	16億67百万円	(前年同期比17.7%減)
営業利益	15百万円	(前年同期比 ー)

(株)アスティのホールセール事業におきましては、商品提案・プレゼンテーションの強化と、重点得意先との取り組み強化により、損益の改善を進めてまいりました。

服飾部門は、少雨の影響等により雨具関連商品が苦戦しましたが、子供服部門及びナイトウェア部門では、商品提案力の強化と商品の早期投入が功を奏し、3商品群全体では、損益重視の運営を徹底した結果、営業利益が前年同期に比べ改善いたしました。

地域卸部門におきましては、マーケットの縮小傾向が続いているものの、量販店に対する販売が順調に推移し、特に新規商品の提案や展示会の成功等が主力得意先に対する売上高確保に大きく貢献しました。その結果、利益面では前年同期を大幅に上回りました。

(ディベロッパー事業)

売上高	9億1百万円	(前年同期比6.5%減)
営業利益	3億63百万円	(前年同期比8.5%減)

ディベロッパー事業におきましては、メンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行ってまいりました。しかしながら、一部賃料の改定により、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、8億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の減少は16億6百万円(前年同期比12億42百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3億88百万円となったものの、たな卸資産の増加額8億99百万円及び法人税等の支払額7億32百万円等により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の減少は93百万円(前年同期比2億53百万円増)となりました。これは主に、その他投資の回収による収入1億96百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出1億33百万円及びその他投資にかかる支出1億7百万円により相殺されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の増加は18億92百万円(前年同期比6億48百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加が24億51百万円あったものの、配当金の支払額3億1百万円及び自己株式の取得による支出1億5百万円等があったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ブランド事業	4,193,615	+43.0
アパレルメーカー事業	3,580,399	△7.2
リテール事業	2,704,069	△15.4
ホールセール事業	1,817,000	△29.3
合計	12,295,084	△2.1

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ブランド事業	9,758,642	△0.7
アパレルメーカー事業	5,421,959	△14.8
リテール事業	5,456,588	+1.1
ホールセール事業	1,667,820	△17.7
ディベロッパー事業	901,260	△6.5
合計	23,206,271	△5.6

- (注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社グループは、ジュエリーを中心としたブランドSPA機能を有する(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、アパレル・バッグ分野での企画・製造・販売を行う(株)アスティ、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を展開する(株)アージュの3社を統合再編し、持株会社体制へ移行し、総合ファッション企業として誕生いたしました。

そして、当社グループは、その経営理念として、

- ① 私達は、お客様に信頼される企業を目指します。
- ② 私達は、社員に夢を与える企業を目指します。
- ③ 私達は、社会に貢献できる企業を目指します。
- ④ 私達は、株主に期待される企業を目指します。

の4点を掲げ、常にマーケットの変化に柔軟に対応することにより、お客様に新たな提案を行い、力強く、しなやかに、そして力を合わせて未来に向かって前進し、「グローバルファッション創造企業グループ」の実現を目指します。

当社グループは、昭和25年に設立した(株)アスティで培った経営管理力を基盤として、ファッション企業グループを形成し、健全な財務体質と収益基盤を確立し、特に国内ハウスブランドNo.1の支持を得ている「4℃」ブランドを中心とするジュエリー事業の展開と成長を強みとしております。当社グループは、持株会社体制へ移行したことによって、グループ内でのシナジー効果を更に高め、選択と集中を一層加速させ、変容するマーケットに的確に対応し、コーポレートブランドの確立を目指し、生活者を含めたステークホルダーに必要とされる企業としての存在感を高めてまいります。

そのために、当社グループは、以下の4点の経営戦略を徹底して実行し、収益基盤や財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 事業ポートフォリオの再編
- ② 収益構造の見直し
- ③ 売上拡大
- ④ 経営効率の向上

特に中核事業であるブランドビジネスにおいては、取扱商品群はもとよりデザイン、品質、接客力、店舗空間、広告宣伝等、ブランドを構成する全ての要素の統一感を保つことによって、ブランドの毀損を起ささないよう、お客様の信頼を裏切らない経営と、取引先との厚い信頼関係を企業価値の源泉の中核としております。また、小売事業においてもストアブランドの確立を目指し、マーケットの動向を把握しながら精度の高いマーチャンダイジング能力、バイイング能力、店舗開発及び店舗運営能力の向上を目指してまいります。加えて、アパレルメーカー機能においても、海外生産背景を基盤に品質・コスト競争力を伴った企画提案力を特徴としております。

しかし、これらの当社グループの企業価値の源泉は短期に完成できるものではなく、創業以来長年にわたり培ってまいりました有形無形の財産と、お取引先様、お客様との強い信頼関係や絆がビジネスを支え、また信頼されるコーポレートブランドの確立への布石となります。

当社グループは、このような経営を更に進化させ、企業価値をより一層高めることによって、全てのステークホルダーから信頼される特色ある企業グループを目指してまいります。

以上のとおり、当社グループの各事業は、いずれも創業以来お客様とともに成長進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づくお取引先様など様々なステークホルダーとの密接な関係等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年にわたり培われたノウハウとブランドイメージを有するものであって、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しております。他方で、昨今、新しい法制度の整備や資本市場の情勢、企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の経営資源に基づく当社の持続的な企業価値の向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、このような動向に鑑み、買収者等が現れることを想定しておく必要があるものと考えます。

(2) 具体的な取り組み

当社は、平成19年4月16日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成19年5月24日開催の当社第57回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、①買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、②当社株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの、④当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、⑤買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當なもの、⑥当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます。）の取得を目指す者及びそのグループ（以下「買収者等」といいます。）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のため、本プランを発動することといたします。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 **【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 **【研究開発活動】**

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,631,356	30,631,356	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,631,356	30,631,356	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日	—	30,631,356	—	2,486,520	—	14,838,777

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成20年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	5,224	17.1
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,492	4.9
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,424	4.7
F & A アクア共栄会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	986	3.2
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	781	2.5
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	758	2.5
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	739	2.4
F & A アクアホールディングス 従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	513	1.7
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	485	1.6
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	477	1.6
計	—	12,882	42.1

(注) F & A アクア共栄会は、当社の子会社と密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,965,900	299,659	—
単元未満株式	普通株式 79,356	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,631,356	—	—
総株主の議決権	—	299,659	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権63個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式58株及び当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株F & Aアクアホールデ ィングス	東京都渋谷区東三丁目 22番13号	586,100	—	586,100	1.9
計	—	586,100	—	586,100	1.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	693	738	763	739	756	740
最低(円)	580	600	691	685	640	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,030,094		839,047		649,085	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,301,549		4,056,287		3,756,304	
3 たな卸資産		6,498,645		7,279,216		6,365,826	
4 繰延税金資産		444,469		806,240		473,422	
5 その他		896,903		433,448		386,014	
貸倒引当金		△51,575		△13,388		△10,448	
流動資産合計		13,120,087	23.1	13,400,852	24.6	11,620,205	21.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,534,592		5,963,721		6,202,332	
(2) 土地		5,783,339		5,783,339		5,783,339	
(3) 建設仮勘定		210		14,571		3,781	
(4) その他		327,934	12,646,077	299,566	12,061,198	328,500	12,317,953
2 無形固定資産							
(1) 商標権		3,905		2,671		2,867	
(2) のれん		9,842,018		9,007,603		9,281,949	
(3) その他		708,617	10,554,541	590,068	9,600,342	654,676	9,939,493
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	15,242,198		14,324,131		14,644,002	
(2) 長期貸付金		52,966		49,867		58,595	
(3) 前払年金費用		1,925,481		2,011,262		1,977,572	
(4) 投資不動産		564,071		559,260		561,657	
(5) 繰延税金資産		138,504		177,439		146,913	
(6) その他		3,305,436		3,060,248		3,177,278	
貸倒引当金		△681,401	20,547,258	△722,554	19,459,655	△720,963	19,845,055
固定資産合計		43,747,876	76.9	41,121,196	75.4	42,102,503	78.4
資産合計		56,867,964	100.0	54,522,049	100.0	53,722,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2 ※4						
1 支払手形及び買掛金		4,629,800		4,179,755		4,842,145	
2 短期借入金		6,574,518		6,727,391		4,327,928	
3 1年内償還予定社債		90,000		80,000		90,000	
4 未払法人税等		394,366		322,874		732,057	
5 繰延税金負債		23		348		21	
6 賞与引当金		332,648		331,508		427,164	
7 役員賞与引当金		37,226		32,695		39,500	
8 その他	2,472,002		1,904,225		2,170,882		
流動負債合計		14,530,585	25.6	13,578,799	24.9	12,629,699	23.5
II 固定負債							
1 社債		250,000		150,000		230,000	
2 長期借入金		48,744		1,353		12,023	
3 預り保証金		358,031		315,070		332,272	
4 繰延税金負債		1,984,671		1,873,925		1,637,129	
5 退職給付引当金		330,627		338,727		328,426	
6 役員退職慰労引当金		376,381		299,768		395,142	
7 その他		91,655		103,708		101,683	
固定負債合計		3,440,112	6.0	3,082,554	5.7	3,036,678	5.7
負債合計		17,970,698	31.6	16,661,354	30.6	15,666,377	29.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,486,520	4.4	2,486,520	4.6	2,486,520	4.6
2 資本剰余金		18,300,307	32.2	18,300,303	33.5	18,300,303	34.1
3 利益剰余金		18,532,150	32.6	18,405,774	33.7	18,517,443	34.5
4 自己株式		△1,054,096	△1.9	△1,279,317	△2.3	△1,174,018	△2.2
株主資本合計		38,264,881	67.3	37,913,281	69.5	38,130,249	71.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,217,455	2.1	543,743	1.0	566,971	1.0
2 繰延ヘッジ損益		△25,373	△0.0	18,973	0.0	△38,400	△0.1
3 土地再評価差額金		△614,198	△1.1	△614,198	△1.1	△614,198	△1.1
4 為替換算調整勘定		51,219	0.1	△4,099	△0.0	8,641	0.0
評価・換算差額等 合計		629,102	1.1	△55,581	△0.1	△76,985	△0.2
III 少数株主持分		3,282	0.0	2,994	0.0	3,066	0.0
純資産合計		38,897,266	68.4	37,860,695	69.4	38,056,330	70.8
負債・純資産合計		56,867,964	100.0	54,522,049	100.0	53,722,708	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
[営業収益]			[24,575,903]		[23,206,271]		[50,991,447]
I 売上高		23,610,300	100.0	22,270,703	100.0	49,080,776	100.0
II 売上原価		12,913,381	54.7	11,902,369	53.4	26,405,608	53.8
売上総利益		10,696,919	45.3	10,368,333	46.6	22,675,168	46.2
III その他の営業収入		965,603	4.1	935,567	4.2	1,910,670	3.9
営業総利益		11,662,522	49.4	11,303,901	50.8	24,585,838	50.1
IV 販売費及び一般管理費	※1	10,944,904	46.4	10,556,033	47.4	22,553,967	46.0
営業利益		717,617	3.0	747,868	3.4	2,031,871	4.1
V 営業外収益							
1 受取利息		1,073		2,358		3,533	
2 受取配当金		35,076		37,099		61,835	
3 持分法による 投資利益		136,176		—		406,602	
4 固定資産 賃貸料収入		36,457		36,870		76,766	
5 為替差益		—		25,923		—	
6 その他		36,197	244,980	1.1	44,882	147,133	0.6
99,513	648,251	1.3					
VI 営業外費用							
1 支払利息		46,348		45,454		89,145	
2 持分法による 投資損失		—		204,402		—	
3 為替差損		—		—		16,472	
4 その他		4,406	50,754	0.2	18,443	268,300	1.2
38,194	143,812	0.2					
經常利益			911,843	3.9		626,700	2.8
2,536,310	5.2						
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		2,556		285	
2 投資有価証券 売却益		—		—		130,725	
3 役員退職慰勞 引当金戻入額		—		7,445		—	
4 その他		—		654	10,656	0.1	29,448
160,459	0.3						
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	39,811		—		40,510	
2 固定資産除却損	※4	119,821		27,331		155,188	
3 減損損失	※5	14,988		120,359		520,788	
4 のれん償却額		—		70,000		—	
5 投資有価証券 売却損		—		2		—	
6 投資有価証券 評価損		831		—		3,104	
7 商品評価損	※6	188,734		—		214,853	
8 店舗閉鎖損失		—		27,351		79,080	
9 その他		55,286	419,473	1.8	3,317	248,363	1.1
70,946	1,084,471	2.2					
税金等調整前中間 (当期)純利益			492,370	2.1		388,993	1.8
1,612,298	3.3						
法人税、住民税 及び事業税		312,664		329,998		1,162,928	
過年度法人税、 住民税及び 事業税		80,481		14,924		81,250	
法人税等調整額		121,464	514,610	2.2	△146,110	198,812	0.9
99,736	1,343,915	2.8					
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			95	0.0		△71	△0.0
1,842	0.0						
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			△22,335	△0.1		190,252	0.9
266,541	0.5						

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,349,719	19,013,290	△884,916	38,964,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△458,803		△458,803
中間純損失(△)			△22,335		△22,335
自己株式の取得				△169,361	△169,361
自己株式の処分		△25		181	155
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替		△49,386			△49,386
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△49,412	△481,139	△169,179	△699,731
平成19年8月31日残高(千円)	2,486,520	18,300,307	18,532,150	△1,054,096	38,264,881

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,525,410	△308	△611,816	△15,740	897,544	15,081	39,877,240
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△458,803
中間純損失(△)							△22,335
自己株式の取得							△169,361
自己株式の処分							155
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替							△49,386
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△307,955	△25,065	△2,381	66,959	△268,442	△11,799	△280,242
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△307,955	△25,065	△2,381	66,959	△268,442	△11,799	△979,974
平成19年8月31日残高(千円)	1,217,455	△25,373	△614,198	51,219	629,102	3,282	38,897,266

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,517,443	△1,174,018	38,130,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△301,917		△301,917
中間純利益			190,252		190,252
自己株式の取得				△105,330	△105,330
自己株式の処分			△3	30	26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△111,668	△105,299	△216,968
平成20年8月31日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,405,774	△1,279,317	37,913,281

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	566,971	△38,400	△614,198	8,641	△76,985	3,066	38,056,330
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△301,917
中間純利益							190,252
自己株式の取得							△105,330
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△23,228	57,374		△12,741	21,404	△71	21,333
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△23,228	57,374	—	△12,741	21,404	△71	△195,635
平成20年8月31日残高(千円)	543,743	18,973	△614,198	△4,099	△55,581	2,994	37,860,695

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,349,719	19,013,290	△884,916	38,964,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△762,387		△762,387
当期純利益			266,541		266,541
自己株式の取得				△289,338	△289,338
自己株式の処分		△29		236	207
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替		△49,386			△49,386
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△49,415	△495,846	△289,101	△834,363
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,517,443	△1,174,018	38,130,249

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,525,410	△308	△611,816	△15,740	897,544	15,081	39,877,240
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△762,387
当期純利益							266,541
自己株式の取得							△289,338
自己株式の処分							207
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替							△49,386
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△958,438	△38,092	△2,381	24,382	△974,530	△12,015	△986,545
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△958,438	△38,092	△2,381	24,382	△974,530	△12,015	△1,820,909
平成20年2月29日残高(千円)	566,971	△38,400	△614,198	8,641	△76,985	3,066	38,056,330

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		492,370	388,993	1,612,298
減価償却費		302,456	359,350	683,684
減損損失		14,988	120,359	520,788
のれん償却額		323,490	344,346	647,095
貸倒引当金の増加額		28,099	4,529	26,534
賞与引当金の増減額(減少:△)		△70,586	△95,656	23,992
退職給付引当金の増減額(減少:△)		12,898	△22,628	△101,215
その他引当金の増減額(減少:△)		14,170	△102,178	35,205
受取利息及び受取配当金		△36,149	△39,457	△65,368
支払利息		46,348	45,454	89,145
為替差損益(益:△)		18,387	△15,009	39,968
持分法による投資損益(益:△)		△136,176	204,402	△406,602
固定資産除却損		119,821	27,331	155,188
固定資産売却損益(益:△)		39,811	△2,556	40,224
投資有価証券売却損益(益:△)		—	2	△130,725
投資有価証券評価損		831	—	3,104
売上債権の増減額(増加:△)		△16,291	△303,215	519,293
たな卸資産の増減額(増加:△)		460,745	△899,308	594,783
仕入債務の減少額		△587,364	△660,168	△374,270
未払消費税等の増減額(減少:△)		52,584	△87,335	89,615
その他資産の増減額(増加:△)		△27,623	△62,131	281,474
その他負債の減少額		△562,843	△161,939	△572,301
役員賞与支払額		△49,300	—	—
小計		440,668	△956,813	3,711,912
利息及び配当金の受取額		85,443	130,619	171,173
利息の支払額		△45,955	△47,155	△90,633
法人税等の支払額		△844,111	△732,797	△1,336,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		△363,954	△1,606,146	2,455,791

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△3,013	△6,009
有形固定資産の取得による支出		△45,484	△133,471	△376,821
有形固定資産の売却による収入		9,849	4,617	13,653
無形固定資産の取得による支出		△72,462	△33,089	△420,732
無形固定資産の売却による収入		33	—	33
投資有価証券の取得による支出		△187,265	△22,202	△393,278
投資有価証券の売却による収入		—	17	154,312
連結子会社株式の取得による支出		△10,948	—	△10,948
長期前払費用にかかる支出		△12,598	△4,122	△33,962
長期貸付による支出		—	△2,208	△18,459
長期貸付金の回収による収入		6,619	10,936	23,616
その他投資にかかる支出		△150,856	△107,282	△205,928
その他投資の回収による収入		115,871	196,465	300,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△347,241	△93,351	△974,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		2,025,569	2,451,562	△191,554
長期借入金の返済による支出		△117,619	△62,391	△203,125
社債の償還による支出		△20,000	△90,000	△40,000
自己株式の売却による収入		155	26	207
自己株式の取得による支出		△185,925	△105,176	△316,342
配当金の支払額		△458,803	△301,917	△762,387
少数株主への配当金の支払額		△230	—	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,243,146	1,892,102	△1,513,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,068	△2,643	△1,324
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		534,018	189,961	△33,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		682,481	649,085	682,481
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,216,499	839,047	649,085

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティアの17社であります。</p> <p>(株)フロンティアは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティアの全17社であります。</p>	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティアの全17社であります。</p> <p>(株)フロンティアは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は(株)フジの1社であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>————</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>	<p>————</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、個別原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 原材料(地金) 総平均法による低価法によっております。</p> <p>商品 主に最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主に総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備除く) 主として定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益が15,996千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸料収入」(前中間会計期間37,081千円)については、重要性が増したため、前連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」及び「その他資産の増減額」に含めておりました「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれておりました「営業権償却額」は26,700千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間173千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
※1 有形固定資産 の減価償却累計 額	10,077,606千円	10,583,344千円	10,406,395千円
※2 担保資産	投資 有価証券 79,155千円 上記に対応する債務は次 のとおりであります。 買掛金 2,174千円	投資 有価証券 78,020千円 上記に対応する債務は次 のとおりであります。 買掛金 11,492千円	投資 有価証券 79,892千円 上記に対応する債務は次 のとおりであります。 買掛金 3,954千円
※3 偶発債務	債権流動化による 手形譲渡高 199,027千円 債権流動化による 売掛債権譲渡高 303,991千円	債権流動化による 手形譲渡高 220,534千円 債権流動化による 売掛債権譲渡高 370,089千円	債権流動化による 手形譲渡高 328,192千円 債権流動化による 売掛債権譲渡高 350,975千円
※4 中間連結会計 期間末日満期手 形の会計処理	—	中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理につい ては、満期日に決済が行 われたものとして処理し ております。 なお、当中間連結会計期 間末日が金融機関の休日 であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手 形が、中間連結会計期間 末残高から除かれており ます。 支払手形 104,631千円	—

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	荷造費及び 運賃 437,840千円 広告宣伝費 443,854 給料手当 2,665,466 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 314,996 役員賞与引 当金繰入額 35,226 退職給付 費用 △12,269 役員退職 慰労引当金 繰入額 36,824 業務委託費 428,289 消耗品費 133,451 借地借家料 3,294,594 水道光熱費 143,520 貸倒引当金 繰入額 53,371 減価償却費 のれん 償却額 282,195 323,490	荷造費及び 運賃 399,571千円 広告宣伝費 423,740 給料手当 2,700,968 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 312,961 役員賞与引 当金繰入額 32,695 退職給付 費用 14,601 役員退職 慰労引当金 繰入額 32,610 業務委託費 443,618 消耗品費 114,709 借地借家料 3,202,761 水道光熱費 154,410 貸倒引当金 繰入額 7,696 減価償却費 のれん 償却額 344,244 274,346	荷造費及び 運賃 900,265千円 広告宣伝費 1,198,376 給料手当 5,398,770 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 444,264 409,828 退職給付 費用 △22,445 役員退職 慰労引当金 繰入額 68,085 貸倒引当金 繰入額 46,135 業務委託費 908,233 消耗品費 231,010 借地借家料 7,027,421 水道光熱費 301,972 減価償却費 のれん 償却額 634,739 647,095
※2 固定資産売却益	—	その他 (車輛 運搬具) 2,172千円 その他 (器具及び 備品) 384 計 2,556	その他 (器具及び 備品) 285千円
※3 固定資産売却損	建物及び 構築物 —千円 その他 39,811 計 39,811	—	その他 (機械装置 他) 40,510千円
※4 固定資産除却損	建物及び 構築物 58,679千円 その他 61,141 計 119,821	建物及び 構築物 20,300千円 その他 (器具及び 備品他) 7,031 計 27,331	建物及び 構築物 69,728千円 その他 85,460 計 155,188

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																
※5 減損損失	<p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>岡山県 笠岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>5,102</td> </tr> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸資産毎に、グルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、今後もその見込みである店舗については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,988千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	和歌山県 和歌山市	店舗	建物 その他	3,250	岡山県 笠岡市	店舗	建物 その他	1,899	兵庫県 西宮市	店舗	建物 その他	5,102	福岡県 久留米市	店舗	その他	3,542	広島県 福山市	その他	その他	1,191	合計			14,988	<p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>58,155</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>本社 機能</td> <td>その他</td> <td>13,009</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 赤穂郡</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>9,556</td> </tr> <tr> <td>群馬県 高崎市</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>さいたま市 大宮区</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>7,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>建物 その他</td> <td>22,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>120,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸資産毎に、グルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、今後もその見込みである店舗等については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(120,359千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、主に将来キャッシュ・フローを7.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 北区	店舗	建物 その他	58,155	東京都 品川区	本社 機能	その他	13,009	兵庫県 赤穂郡	店舗	その他	9,556	群馬県 高崎市	店舗	建物 その他	9,346	さいたま市 大宮区	店舗	その他	7,542	その他	その他	建物 その他	22,749	合計			120,359	<p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>234,381</td> </tr> <tr> <td>山口県 美祿市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物</td> <td>165,360</td> </tr> <tr> <td>さいたま市 浦和区</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>13,668</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>12,006</td> </tr> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>11,339</td> </tr> <tr> <td>千葉市 中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>11,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>建物 その他</td> <td>72,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>520,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸資産毎に、グルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗及び大幅な賃料改定により損益の悪化見込みの一部賃貸資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(520,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定された価額を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	—	—	のれん	234,381	山口県 美祿市	賃貸用 資産	建物	165,360	さいたま市 浦和区	店舗	建物 その他	13,668	千葉県 鎌ヶ谷市	店舗	その他	12,006	千葉県 柏市	店舗	建物 その他	11,339	千葉市 中央区	店舗	建物 その他	11,300	その他	その他	建物 その他	72,730	合計			520,788
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																
和歌山県 和歌山市	店舗	建物 その他	3,250																																																																																																
岡山県 笠岡市	店舗	建物 その他	1,899																																																																																																
兵庫県 西宮市	店舗	建物 その他	5,102																																																																																																
福岡県 久留米市	店舗	その他	3,542																																																																																																
広島県 福山市	その他	その他	1,191																																																																																																
合計			14,988																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																
大阪市 北区	店舗	建物 その他	58,155																																																																																																
東京都 品川区	本社 機能	その他	13,009																																																																																																
兵庫県 赤穂郡	店舗	その他	9,556																																																																																																
群馬県 高崎市	店舗	建物 その他	9,346																																																																																																
さいたま市 大宮区	店舗	その他	7,542																																																																																																
その他	その他	建物 その他	22,749																																																																																																
合計			120,359																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																
—	—	のれん	234,381																																																																																																
山口県 美祿市	賃貸用 資産	建物	165,360																																																																																																
さいたま市 浦和区	店舗	建物 その他	13,668																																																																																																
千葉県 鎌ヶ谷市	店舗	その他	12,006																																																																																																
千葉県 柏市	店舗	建物 その他	11,339																																																																																																
千葉市 中央区	店舗	建物 その他	11,300																																																																																																
その他	その他	建物 その他	72,730																																																																																																
合計			520,788																																																																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※6 商品評価損 7 税効果会計関係	ブランド事業におけるウ ェア小売事業からの撤退に 伴うものであります。 中間連結会計期間に係る 納付税額及び法人税等調整 額は、(株)アスティの当期に おいて予定している圧縮積 立金の取崩しを前提として 当中間連結会計期間に係る 金額を計算しております。	同左	ブランド事業におけるウ ェア小売事業からの撤退に 伴うものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,631	—	—	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,321	89	0	1,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 82千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	458,803	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303,583	10.0	平成19年8月31日	平成19年11月16日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,631	—	—	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,563	146	0	1,710

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 145千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	301,917	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300,451	10.0	平成20年8月31日	平成20年11月14日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	30,631	—	—	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,321	249	7	1,563

（変動事由の概要）

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 248千株

減少数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

持分法適用関連会社保有の自己株式の持分の減少による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	458,803	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	303,583	10.0	平成19年8月31日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301,917	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,030,094千円</p> <p>流動資産その他 186,405</p> <p>(金銭の信託)</p> <p>現金及び現金同等物 1,216,499</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年8月31日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の中間期末残高は、金額が一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年2月29日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>588,449</td> <td>4,116</td> <td>653,997</td> <td>1,246,562</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>349,218</td> <td>1,166</td> <td>442,285</td> <td>792,670</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>18,812</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>220,417</td> <td>2,949</td> <td>211,711</td> <td>435,079</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計	取得価額相当額	588,449	4,116	653,997	1,246,562	減価償却累計額相当額	349,218	1,166	442,285	792,670	減損損失累計額相当額	18,812	—	—	18,812	中間期末残高相当額	220,417	2,949	211,711	435,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>552,422</td> <td>9,756</td> <td>244,898</td> <td>807,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>305,308</td> <td>5,597</td> <td>69,666</td> <td>380,572</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>13,006</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,006</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>234,106</td> <td>4,159</td> <td>175,231</td> <td>413,497</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計	取得価額相当額	552,422	9,756	244,898	807,077	減価償却累計額相当額	305,308	5,597	69,666	380,572	減損損失累計額相当額	13,006	—	—	13,006	中間期末残高相当額	234,106	4,159	175,231	413,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>774,056</td> <td>9,756</td> <td>654,403</td> <td>1,438,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>524,479</td> <td>4,621</td> <td>468,432</td> <td>997,532</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>13,714</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,714</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>235,862</td> <td>5,134</td> <td>185,970</td> <td>426,968</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計	取得価額相当額	774,056	9,756	654,403	1,438,215	減価償却累計額相当額	524,479	4,621	468,432	997,532	減損損失累計額相当額	13,714	—	—	13,714	期末残高相当額	235,862	5,134	185,970	426,968
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																									
取得価額相当額	588,449	4,116	653,997	1,246,562																																																																									
減価償却累計額相当額	349,218	1,166	442,285	792,670																																																																									
減損損失累計額相当額	18,812	—	—	18,812																																																																									
中間期末残高相当額	220,417	2,949	211,711	435,079																																																																									
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																									
取得価額相当額	552,422	9,756	244,898	807,077																																																																									
減価償却累計額相当額	305,308	5,597	69,666	380,572																																																																									
減損損失累計額相当額	13,006	—	—	13,006																																																																									
中間期末残高相当額	234,106	4,159	175,231	413,497																																																																									
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																									
取得価額相当額	774,056	9,756	654,403	1,438,215																																																																									
減価償却累計額相当額	524,479	4,621	468,432	997,532																																																																									
減損損失累計額相当額	13,714	—	—	13,714																																																																									
期末残高相当額	235,862	5,134	185,970	426,968																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>453,891</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	151,843千円	1年超	302,048	計	453,891	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,504</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140,719千円	1年超	285,785	計	426,504	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,682</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	138,390千円	1年超	302,291	計	440,682																																																									
1年以内	151,843千円																																																																												
1年超	302,048																																																																												
計	453,891																																																																												
1年以内	140,719千円																																																																												
1年超	285,785																																																																												
計	426,504																																																																												
1年以内	138,390千円																																																																												
1年超	302,291																																																																												
計	440,682																																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 18,812千円	リース資産減損勘定中間期末残高 13,006千円	リース資産減損勘定期末残高 13,714千円																																																																											
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,435千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>6,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,394</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>24,853</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,435千円	リース資産減損勘定取崩額	6,040	減価償却費相当額	112,394	減損損失相当額	24,853	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,304千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,004</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>20,307</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,304千円	リース資産減損勘定取崩額	7,300	減価償却費相当額	70,004	減損損失相当額	20,307	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,875千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>11,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>24,853</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215,875千円	リース資産減損勘定取崩額	11,382	減価償却費相当額	204,493	減損損失相当額	24,853																																																			
支払リース料	118,435千円																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	6,040																																																																												
減価償却費相当額	112,394																																																																												
減損損失相当額	24,853																																																																												
支払リース料	77,304千円																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	7,300																																																																												
減価償却費相当額	70,004																																																																												
減損損失相当額	20,307																																																																												
支払リース料	215,875千円																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	11,382																																																																												
減価償却費相当額	204,493																																																																												
減損損失相当額	24,853																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,113,124	4,680,254	1,567,129

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,854

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1銘柄831千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,338,494	3,983,432	644,937

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,328

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,603,221	4,311,725	708,504

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,328

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2銘柄3,104千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,825,091	6,364,043	5,396,730	2,025,663	964,374	24,575,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,492	597,965	116,463	442,696	83,473	1,283,092
計	9,867,584	6,962,009	5,513,194	2,468,360	1,047,847	25,858,995
営業費用	9,106,998	7,184,721	5,529,900	2,481,524	650,969	24,954,114
営業利益又は 営業損失(△)	760,585	△222,711	△16,706	△13,164	396,878	904,881
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	24,575,903				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(1,283,092)	—				
計	(1,283,092)	24,575,903				
営業費用	(1,095,828)	23,858,285				
営業利益又は 営業損失(△)	(187,263)	717,617				

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
3 各事業の主要な製品等
(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ、婦人服等の企画・製造・販売
(2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
(3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、
その他の販売及び飲食業
(4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(186,040千円)は、親会社にかかる費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,758,642	5,421,959	5,456,588	1,667,820	901,260	23,206,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,383	632,292	100,426	629,749	82,679	1,477,532
計	9,791,026	6,054,252	5,557,014	2,297,570	983,940	24,683,803
営業費用	9,136,064	6,112,006	5,583,917	2,281,986	620,669	23,734,645
営業利益又は 営業損失 (△)	654,962	△57,754	△26,902	15,583	363,270	949,158
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	23,206,271				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(1,477,532)	—				
計	(1,477,532)	23,206,271				
営業費用	(1,276,242)	22,458,403				
営業利益又は 営業損失 (△)	(201,290)	747,868				

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
3 各事業の主要な製品等
(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
(2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
(3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、
その他の販売及び飲食業
(4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、 その他の卸売
(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(213,615千円)は、親会社にかかる費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,662,510	12,360,279	10,968,550	4,093,653	1,906,453	50,991,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,687	1,232,485	751,451	869,656	166,716	3,076,997
計	21,719,197	13,592,765	11,720,002	4,963,310	2,073,170	54,068,445
営業費用	19,728,274	13,924,477	11,738,318	4,981,092	1,295,804	51,667,967
営業利益又は 営業損失(△)	1,990,923	△331,712	△18,316	△17,782	777,365	2,400,477
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	50,991,447				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(3,076,997)	—				
計	(3,076,997)	50,991,447				
営業費用	(2,708,392)	48,959,575				
営業利益又は 営業損失(△)	(368,605)	2,031,871				

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
3 各事業の主要な製品等
(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
(2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
(3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、
その他の販売及び飲食業
(4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(362,248千円)は、親会社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 1株当たり 純資産額 1,331.05円	(1) 1株当たり 純資産額 1,309.02円	(1) 1株当たり 純資産額 1,309.14円
(2) 1株当たり 中間純損失 0.76円	(2) 1株当たり 中間純利益 6.56円	(2) 1株当たり 当期純利益 9.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないこと及び中間純損失を計上 したため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	38,897,266	37,860,695	38,056,330
普通株式に係る純資産額(千円)	38,893,983	37,857,700	38,053,264
差額の内訳 少数株主持分(千円)	3,282	2,994	3,066
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株数(株)	1,410,853	1,710,660	1,563,870
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,220,503	28,920,696	29,067,486

2 1株当たり中間純利益(△:純損失)又は当期純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間純利益(△:純損失)又は当 期純利益(千円)	△22,335	190,252	266,541
普通株式に係る中間純利益(△:純損 失)又は当期純利益(千円)	△22,335	190,252	266,541
普通株主に属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,294,035	28,989,948	29,195,263

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>経営環境の変化に対応した (1)理由 : 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 300,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価格の総額 : 250,000千円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成19年11月1日から平成20年2月22日まで</p>	<p>1 当社は、平成20年10月8日に㈱三鈴の全株式取得・子会社化に関して最終合意に至り、株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>取得理由 全国の駅ビル・ファッションビルに81店舗を展開し、若年層をターゲットに強力な販売力をもつ同社が当社グループに参画することにより、既存事業との補完関係が見込め、リテール事業の強化・拡大、グループ企業価値向上につながると判断したためであります。</p> <p>子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 ㈱三鈴 (2) 代表者 宮田修一 (3) 本社所在地 東京都渋谷区 (4) 設立年月 昭和45年3月 (5) 主たる事業の内容 婦人服小売業</p> <p>(6) 決算期 3月 (7) 従業員数 (平成20年3月末日現在) 正社員 285名 パートタイマー224名</p> <p>(8) 資本金 297百万円 (9) 発行済株式数 159,726株 (10) 大株主構成及び所有割合 吉田 忠(28.5%) 吉田雅子(18.1%)</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>経営環境の変化に対応し (1)理由 : た機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 300,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価格の総額 : 200,000千円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年10月22日から平成20年12月29日まで</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		66,706		70,653		110,170	
2 関係会社短期貸付金		4,178,000		4,067,000		2,193,000	
3 繰延税金資産		7,739		7,463		9,321	
4 その他		329,691		94,592		138,033	
流動資産合計		4,582,137	14.3	4,239,710	13.4	2,450,525	8.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,808		1,356		1,550	
(2) その他		1,724		1,218		1,425	
有形固定資産合計		3,532		2,575		2,975	
2 無形固定資産		—		346		—	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		27,405,708		27,405,708		27,405,708	
(2) 繰延税金資産		3,427		10,289		6,617	
(3) その他		11,055		3,384		11,802	
投資その他の資産 合計		27,420,190		27,419,382		27,424,128	
固定資産合計		27,423,723	85.7	27,422,303	86.6	27,427,104	91.8
資産合計		32,005,860	100.0	31,662,013	100.0	29,877,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		6,704,000		6,842,000		4,924,000	
2 未払法人税等		14,417		—		24,815	
3 賞与引当金		3,700		9,000		7,200	
4 役員賞与引当金		6,000		6,000		9,750	
5 その他	※2	25,322		26,220		35,333	
流動負債合計		6,753,440	21.1	6,883,220	21.7	5,001,098	16.7
II 固定負債							
1 長期借入金		22,000		—		10,000	
2 役員退職慰労引当金		8,180		25,405		16,340	
3 その他		—		65		—	
固定負債合計		30,180	0.1	25,470	0.1	26,340	0.1
負債合計		6,783,620	21.2	6,908,691	21.8	5,027,438	16.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,486,520	7.8	2,486,520	7.9	2,486,520	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,838,777		14,838,777		14,838,777	
(2) その他 資本剰余金		△19		—		—	
資本剰余金合計		14,838,757	46.3	14,838,777	46.9	14,838,777	49.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		417,300		417,300		417,300	
(2) その他 利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金		6,794,500 914,081		6,794,500 680,651		6,794,500 672,374	
利益剰余金合計		8,125,881	25.4	7,892,451	24.9	7,884,174	26.4
4 自己株式		△228,919	△0.7	△464,426	△1.5	△359,281	△1.2
株主資本合計		25,222,239	78.8	24,753,322	78.2	24,850,191	83.2
純資産合計		25,222,239	78.8	24,753,322	78.2	24,850,191	83.2
負債・純資産合計		32,005,860	100.0	31,662,013	100.0	29,877,629	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			648,158	100.0		597,248	100.0		979,761	100.0
営業総利益			648,158	100.0		597,248	100.0		979,761	100.0
II 販売費及び一般管理費	※1		197,149	30.4		231,235	38.7		401,998	41.0
営業利益			451,008	69.6		366,013	61.3		577,763	59.0
III 営業外収益	※2		28,210	4.3		31,543	5.3		60,425	6.2
IV 営業外費用	※3		37,564	5.8		43,956	7.4		86,791	8.9
経常利益			441,653	68.1		353,600	59.2		551,397	56.3
V 特別損失	※4		75	0.0		—	—		75	0.0
税引前中間 (当期)純利益			441,578	68.1		353,600	59.2		551,322	56.3
法人税、住民税 及び事業税		35,263			32,039			90,784		
過年度法人税、 住民税及び事業税		△10,630			13,175			△13,535		
法人税等調整額		10,647	35,280	5.4	△1,813	43,402	7.3	5,874	83,123	8.5
中間(当期)純利益			406,298	62.7		310,198	51.9		468,198	47.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	5	14,838,782
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△25	△25
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△25	△25
平成19年8月31日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	△19	14,838,757

	株主資本						純資産合計	
	利益剰余金					自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	417,300	7,594,500	166,586	8,178,386	△43,174	25,460,515	25,460,515	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△458,803	△458,803		△458,803	△458,803	
中間純利益			406,298	406,298		406,298	406,298	
その他利益剰余金の取崩		△800,000	800,000	—		—	—	
自己株式の取得					△185,925	△185,925	△185,925	
自己株式の処分					181	155	155	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△800,000	747,494	△52,505	△185,744	△238,275	△238,275	
平成19年8月31日残高(千円)	417,300	6,794,500	914,081	8,125,881	△228,919	25,222,239	25,222,239	

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 2月 29日 残高(千円)	2,486,520	14,838,777	—	14,838,777
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年 8月 31日 残高(千円)	2,486,520	14,838,777	—	14,838,777

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2月 29日 残高(千円)	417,300	6,794,500	672,374	7,884,174	△359,281	24,850,191	24,850,191
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△301,917	△301,917		△301,917	△301,917
中間純利益			310,198	310,198		310,198	310,198
自己株式の取得					△105,176	△105,176	△105,176
自己株式の処分			△3	△3	30	26	26
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	8,277	8,277	△105,145	△96,868	△96,868
平成20年 8月 31日 残高(千円)	417,300	6,794,500	680,651	7,892,451	△464,426	24,753,322	24,753,322

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	5	14,838,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△5	△5
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	—	14,838,777

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	417,300	7,594,500	166,586	8,178,386	△43,174	25,460,515	25,460,515
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△762,387	△762,387		△762,387	△762,387
当期純利益			468,198	468,198		468,198	468,198
別途積立金の取崩		△800,000	800,000	—		—	—
自己株式の取得					△316,342	△316,342	△316,342
自己株式の処分			△23	△23	236	207	207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△800,000	505,787	△294,212	△316,106	△610,324	△610,324
平成20年2月29日残高(千円)	417,300	6,794,500	672,374	7,884,174	△359,281	24,850,191	24,850,191

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8年 その他 5～8年 ———</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、支給見込額を基準とし て、当中間会計期間の負担すべ き額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、当事業年度 における支給見込額に基づき、 当中間会計期間に見合う額を計 上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備 えて、内規に基づき中間会計期 間末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンスリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 ———</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、支給見込額を基準とし て、当事業年度の負担すべき額 を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、当事業年度 末における支給見込額に基づ き、当事業年度に見合う額を計 上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備 えて、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,432千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,389千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,989千円
※2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 556千円 <u>計</u> 556	※1 減価償却実施額 有形固定資産 400千円 無形固定資産 38 <u>計</u> 439	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,113千円 <u>計</u> 1,113
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 25,765千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 28,259千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 57,748千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 36,523千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 42,397千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 82,392千円
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 (建物) 75千円	——	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 (建物) 75千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	44	228	0	272

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

子会社の有する親会社株式の買付 145千株

取締役会決議に基づく自己株式の買付 82千株

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	439	147	0	586

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 146千株

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	44	395	0	439

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買付による増加 393千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 24,290千円	取得価額相当額 24,290千円	取得価額相当額 24,290千円
減価償却累計額相当額 1,385	減価償却累計額相当額 6,243	減価償却累計額相当額 3,814
中間期末残高相当額 22,905	中間期末残高相当額 18,047	期末残高相当額 20,476
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,765千円	1年以内 4,819千円	1年以内 4,791千円
1年超 18,176	1年超 13,356	1年超 15,773
計 22,941	計 18,176	計 20,565
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額
支払リース料 1,438千円	支払リース料 2,500千円	支払リース料 3,938千円
減価償却費相当額 1,385	減価償却費相当額 2,429	減価償却費相当額 3,814
支払利息相当額 89	支払利息相当額 110	支払利息相当額 213
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の計算方法 未経過リース料中間期末残高の 有形固定資産の中間期末残高に占 める割合に重要性があるため、リ ース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5) 利息相当額の計算方法 同左	(5) 利息相当額の計算方法 未経過リース料期末残高の有形 固定資産の期末残高に占める割合 に重要性があるため、リース料総 額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法に よっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>経営環境の変化に対応した (1)理由 : 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 300,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価格の総額 : 250,000千円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成19年11月1日から平成20年2月22日まで</p>	<p>1 当社は、平成20年10月8日に㈱三鈴の全株式取得・子会社化に関して最終合意に至り、株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>取得理由 全国の駅ビル・ファッションビルに81店舗を展開し、若年層をターゲットに強力な販売力をもつ同社が当社グループに参画することにより、既存事業との補完関係が見込め、リテール事業の強化・拡大、グループ企業価値向上につながると判断したためであります。</p> <p>子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 ㈱三鈴 (2) 代表者 宮田修一 (3) 本社所在地 東京都渋谷区 (4) 設立年月 昭和45年3月 (5) 主たる事業の内容 婦人服小売業</p> <p>(6) 決算期 3月 (7) 従業員数 (平成20年3月末日現在) 正社員 285名 パートタイマー224名</p> <p>(8) 資本金 297百万円 (9) 発行済株式数 159,726株 (10) 大株主構成及び所有割合 吉田 忠(28.5%) 吉田雅子(18.1%)</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>経営環境の変化に対応した (1)理由 : 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 300,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価格の総額 : 200,000千円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年10月22日から平成20年12月29日まで</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

第59期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）中間配当については、平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 300,451千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月14日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基
づく臨時報告書であります。 | | 平成20年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 F & Aアクアホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社 F & Aアクアホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤敏博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 F & Aアクアホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社 F & Aアクアホールディングス
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

